



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日
東

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所
コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
定時株主総会開催予定日 2024年12月17日 配当支払開始予定日 2024年12月18日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	85,432	7.4	8,279	4.0	9,241	10.7	5,580	△6.5
2023年9月期	79,531	18.9	7,961	44.4	8,349	44.6	5,968	48.9

(注) 包括利益 2024年9月期 5,169百万円(△47.8%) 2023年9月期 9,902百万円(9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	371.99	370.89	9.3	9.5	9.7
2023年9月期	382.75	381.66	10.6	9.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 181百万円 2023年9月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	98,071	61,623	62.8	4,162.50
2023年9月期	97,029	58,903	60.6	3,917.77

(参考) 自己資本 2024年9月期 61,540百万円 2023年9月期 58,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	7,305	△3,011	△2,753	26,995
2023年9月期	5,946	△3,512	△4,713	25,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	37.50	—	50.00	87.50	1,318	22.9	2.4
2024年9月期	—	50.00	—	70.00	120.00	1,792	32.3	3.0
2025年9月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		34.8	

(注) 2024年8月9日に公表いたしました2024年9月期の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△1.2	3,000	△20.6	3,200	△24.9	2,500	2.7	169.09
通期	83,000	△2.8	6,500	△21.5	6,900	△25.3	5,100	△8.6	344.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	15,730,538株	2023年9月期	15,730,538株
② 期末自己株式数	2024年9月期	946,096株	2023年9月期	716,826株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	15,001,741株	2023年9月期	15,593,828株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	16,668	3.3	2,710	△5.3	3,965	3.7	2,524	△11.5
2023年9月期	16,139	26.7	2,862	142.7	3,825	75.2	2,851	72.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	168.28		167.78					
2023年9月期	182.85		182.33					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	35,969	26,132	72.4	1,761.91
2023年9月期	36,842	25,970	70.3	1,724.21

(参考) 自己資本 2024年9月期 26,048百万円 2023年9月期 25,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	79,531	8,349	5,968	382円75銭
当期	85,432	9,241	5,580	371円99銭

(注) 米ドル換算レート→当期@150.44円 前期@138.97円

ユーロ換算レート→当期@163.08円 前期@148.29円

当連結会計年度における世界経済は、消費者物価上昇率の伸び鈍化が続く中、人手不足による高めの賃金上昇が続いたことから、家計の購買力が改善し、消費を下支えたことに加え、世界貿易量の回復により、輸出依存度の高い国の経済を下支えするなど、底堅さを維持しております。米国においては、個人消費、設備投資、政府支出や輸出が好調であったことなどから、2024年7-9月期まで9期連続でプラス成長となり、底堅く推移しましたが、一方で企業の景況感は二極化しており、非製造業が好調を維持しているのとは対照的に、製造業のISM景況指数は2024年9月まで6ヶ月連続で判断の目安となる50を下回る水準となっております。欧州においては、ユーロ圏の実質GDPは2004年7-9月期も小幅なプラス成長になったとみられ、4期連続でプラスとなったようであり、悪化こそ免れているものの、鉱工業生産や消費は悪化しており、引き続き低成長から抜け出せておらず、景気の方角感は一進一退で推移しております。特に欧州最大の経済規模を持つドイツでは、中国製BEVの普及などによる自動車業界の低迷や、主要な輸出先の中国で内需が弱いことを背景に経済の弱さが全産業に及んでおります。中国においては、不動産開発投資が大幅に減少していることに加え、インフラ投資など固定資産投資が伸び悩んでいるほか、家計の根強い節約志向が消費の抑制要因となり、個人消費も力強さを欠いていることから、成長の勢いは鈍化しております。減速する中国経済の牽引役を外資企業に期待し、外資誘致に力を入れる方針を示しているものの、反スパイ法施行などビジネス環境の悪化を背景に、外資企業の対中投資は弱く、政策効果は限定的とみられております。日本においては、2024年4-6月期の消費が5期ぶりに増加に転じたほか、輸出や設備投資など多くの項目が増加となり、同期間の実質GDPは2期ぶりのプラス成長となりました。しかしながら、民間設備投資の先行指標である船舶・電力を除く民需は2024年1-3月期に増加したものの、その後、持ち直しの動きに足踏みがみられるようになってきております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は777億1千7百万円（前期比1.5%の減少）、売上高は円安効果もあり854億3千2百万円（前期比7.4%の増加）、受注残高は447億3千1百万円（前期比15.2%の減少）となりました。利益面におきましては、増収効果及び粗利改善により、営業利益は82億7千9百万円（前期比4.0%の増加）、経常利益は92億4千1百万円（前期比10.7%の増加）と過去最高となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益はシステム開発に伴う損失や減損損失、固定資産処分損などの特別損失により55億8千万円（前期比6.5%の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

当連結会計年度のスタート時点においては、国内外においていくつかの大型案件の受注を見込んでおりましたが、電気自動車（BEV）需要の拡大ペースが鈍化するなかで、国内外自動車メーカー各社が電動化戦略を見直したことから、二次電池用電極材料関連案件を中心に投資判断を先送りする動きが顕著になったことなど、全般に設備投資に対して慎重な姿勢が見られました。他方、納期については、インバータの納期が短縮されるなど、徐々に改善してきております。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は医薬関連向けや受託加工事業など前連結会計年度を上回った分野もありましたが、574億6千1百万円（前期比12.5%の減少）、出荷が進んだため、受注残高は345億4千1百万円（前

期比18.2%の減少)となり、円安効果による、邦貨への為替換算上の上積みもあり、売上高は650億4百万円(前期比5.4%の増加)となりました。セグメント利益は74億6千3百万円(前期比7.8%の減少)となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

市況の回復が懸念されたプラスチック薄膜関連市場ではありますが、主力市場である欧州市場は引き続き不透明な状況が続いているものの、もうひとつの主力市場である米国向けは、ごみ袋用を中心とした3層ラインやバリアフィルム/ラミネーションフィルム用などの5層ラインといったいくつかの大型案件の成約により、市況全体としては動きが鈍い中ながら急回復いたしました。納期も徐々に改善傾向にあることから、受注残高からの出荷も進みました。また、増収に加え、市場低迷に備えて実施した組織改革も功を奏し、収益性の改善もみられるようになってきました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は202億5千5百万円(前期比53.2%の増加)、受注残高は101億9千万円(前期比3.0%の減少)となりました。売上高は204億2千8百万円(前期比14.5%の増加)となりました。増収及び値上げ効果の浸透により、セグメント利益は24億7千9百万円(前期比73.7%の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、10億4千2百万円増加し、980億7千1百万円となりました。これは、主に有形固定資産が13億6千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、16億7千7百万円減少し、364億4千7百万円となりました。主に電子記録債務が9億3千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、27億2千万円増加し、616億2千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が40億7千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、13億6百万円増加し、269億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億5百万円の資金の増加(前連結会計年度比13億5千8百万円の増加)となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億1千1百万円の資金の減少(前連結会計年度比5億円の増加)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億5千3百万円の資金の減少(前連結会計年度比19億5千9百万円の増加)となりました。主に配当金の支払額による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	62.1	62.7	62.4	60.7	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.8	77.7	46.3	63.4	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.2	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.3	162.0	207.0	345.5	317.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	41,000	3,000	3,200	2,500	169円09銭
通期	83,000	6,500	6,900	5,100	344円96銭

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、メンテナンスサービス事業及び受託加工事業の強化、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。また、引き続き、IIoT技術を応用したデジタル・ソリューションの提供など、付加価値の高い新製品・新システムを継続的に市場投入していくことにより収益力の向上を図ってまいります。

しかしながら、気候、衛生、地政学的緊張を要因とする供給寸断が世界で日常化しつつあり、政策の不確実性が高まる中、米国・中国・EU間での追加関税の応酬が起こるシナリオなど、貿易や産業に関する望ましくない政策転換も危惧され、世界経済は下振れリスクも高まっております。このような経済環境の中、客先の投資判断の先送りや中止など、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは150.00円、対ユーロ平均市場レートは160.00円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、総還元性向50%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めることを基本方針としております。また、フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり20.00円増配の70.00円とし、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり50.00円と合わせて年間120.00円とさせていただきます予定です。

次期の利益配当につきましては、中間配当金1株当たり60.00円及び期末配当金1株当たり60.00円の合計120.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,928	27,420
受取手形、売掛金及び契約資産	22,988	21,449
電子記録債権	804	1,240
有価証券	1,000	—
製品	3,087	3,146
仕掛品	4,908	4,933
原材料及び貯蔵品	4,493	4,853
その他	1,760	1,963
貸倒引当金	△345	△398
流動資産合計	64,626	64,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,119	27,379
機械装置及び運搬具	16,459	17,541
土地	6,893	7,150
建設仮勘定	604	792
その他	3,688	3,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,058	△27,740
有形固定資産合計	27,706	29,075
無形固定資産		
のれん	151	128
その他	1,171	669
無形固定資産合計	1,323	798
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437	2,655
繰延税金資産	823	812
その他	112	121
投資その他の資産合計	3,372	3,589
固定資産合計	32,402	33,463
資産合計	97,029	98,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,441	8,706
電子記録債務	2,579	1,649
1年内返済予定の長期借入金	161	323
未払費用	4,581	4,862
未払法人税等	1,682	1,185
契約負債	9,098	8,584
賞与引当金	674	721
役員賞与引当金	84	82
製品保証引当金	1,008	872
株式給付引当金	26	27
その他	2,093	2,653
流動負債合計	31,431	29,669
固定負債		
長期借入金	1,610	1,286
株式給付引当金	12	12
退職給付に係る負債	3,068	3,224
繰延税金負債	1,325	1,243
その他	676	1,012
固定負債合計	6,693	6,778
負債合計	38,125	36,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,206	3,220
利益剰余金	38,055	42,128
自己株式	△1,922	△2,877
株主資本合計	53,836	56,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	734
繰延ヘッジ損益	△1	33
為替換算調整勘定	4,572	4,174
退職給付に係る調整累計額	△229	△369
その他の包括利益累計額合計	4,983	4,572
新株予約権	83	83
純資産合計	58,903	61,623
負債純資産合計	97,029	98,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	79,531	85,432
売上原価	52,342	55,485
売上総利益	27,188	29,947
販売費及び一般管理費	19,226	21,668
営業利益	7,961	8,279
営業外収益		
デリバティブ評価益	—	107
受取利息	295	632
受取配当金	35	94
持分法による投資利益	50	181
その他	117	75
営業外収益合計	500	1,092
営業外費用		
支払利息	17	23
為替差損	64	36
デリバティブ評価損	11	—
控除対象外消費税等	—	44
その他	19	26
営業外費用合計	112	129
経常利益	8,349	9,241
特別利益		
固定資産売却益	5	3
その他	—	0
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除売却損	24	218
減損損失	—	156
システム開発に伴う損失	—	900
特別損失合計	24	1,275
税金等調整前当期純利益	8,330	7,970
法人税、住民税及び事業税	2,550	2,510
法人税等調整額	△188	△120
法人税等合計	2,362	2,389
当期純利益	5,968	5,580
親会社株主に帰属する当期純利益	5,968	5,580

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	5,968	5,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	92
繰延ヘッジ損益	65	34
為替換算調整勘定	3,509	△397
退職給付に係る調整額	△88	△140
その他の包括利益合計	3,933	△411
包括利益	9,902	5,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,902	5,169
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	14,496	5,209	35,320	△2,402		52,624
当期変動額						
剰余金の配当			△1,221			△1,221
親会社株主に帰属する当期純利益			5,968			5,968
自己株式の取得				△3,892		△3,892
自己株式の処分		3		354		357
自己株式の消却		△4,017		4,017		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,011	△2,011			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,003	2,735	479		1,212
当期末残高	14,496	3,206	38,055	△1,922		53,836

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	△66	1,062	△140	1,050	83	53,758
当期変動額							
剰余金の配当							△1,221
親会社株主に帰属する当期純利益							5,968
自己株式の取得							△3,892
自己株式の処分							357
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	65	3,509	△88	3,933	—	3,933
当期変動額合計	446	65	3,509	△88	3,933	—	5,145
当期末残高	642	△1	4,572	△229	4,983	83	58,903

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	3,206	38,055	△1,922	53,836
当期変動額					
剰余金の配当			△1,507		△1,507
親会社株主に帰属する当期純利益			5,580		5,580
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		13		45	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	4,073	△955	3,131
当期末残高	14,496	3,220	42,128	△2,877	56,967

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	642	△1	4,572	△229	4,983	83	58,903
当期変動額							
剰余金の配当							△1,507
親会社株主に帰属する当期純利益							5,580
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	34	△397	△140	△411	—	△411
当期変動額合計	92	34	△397	△140	△411	—	2,720
当期末残高	734	33	4,174	△369	4,572	83	61,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,330	7,970
減価償却費	1,944	2,303
減損損失	—	156
システム開発に伴う損失	—	900
のれん償却額	22	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	46
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△32
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△312	0
受取利息及び受取配当金	△331	△727
支払利息	17	23
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△181
デリバティブ評価損益 (△は益)	11	△107
固定資産除売却損益 (△は益)	19	214
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,200	1,059
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△618	△487
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,817	△1,533
契約負債の増減額 (△は減少)	△723	△454
前渡金の増減額 (△は増加)	△54	△51
未払費用の増減額 (△は減少)	588	306
その他	498	246
小計	7,032	9,595
利息及び配当金の受取額	406	827
利息の支払額	△16	△23
法人税等の支払額	△1,506	△3,094
違約金の受取額	31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,946	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,825	△630
定期預金の払戻による収入	1,729	434
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△3,200
有形固定資産の売却による収入	38	5
無形固定資産の取得による支出	△314	△620
投資有価証券の取得による支出	△137	△0
投資有価証券の売却による収入	32	—
その他	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,512	△3,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	—
短期借入金の返済による支出	△400	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△538	△161
自己株式の取得による支出	△3,892	△1,000
配当金の支払額	△1,221	△1,507
リース債務の返済による支出	△62	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,713	△2,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,487	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	26,480	25,689
現金及び現金同等物の期末残高	25,689	26,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日の取締役会決議に基づき、第4四半期連結会計期間に自己株式239,200株の取得を行いました。以上の結果、自己株式が999百万円増加し、当連結会計年度末において、自己株式が2,877百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,696	17,835	79,531	—	79,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	61	△61	—
計	61,758	17,835	79,593	△61	79,531
セグメント利益	8,097	1,427	9,525	△1,563	7,961
セグメント資産	60,253	28,592	88,846	8,183	97,029
その他の項目					
減価償却費	1,465	387	1,853	91	1,944
のれんの償却額	19	3	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	211	—	211	—	211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,143	478	2,621	788	3,410

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,563百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額8,183百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,004	20,428	85,432	—	85,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	0	58	△58	—
計	65,062	20,428	85,490	△58	85,432
セグメント利益	7,463	2,479	9,942	△1,663	8,279
セグメント資産	62,299	27,213	89,513	8,558	98,071
その他の項目					
減価償却費	1,735	474	2,210	93	2,303
のれんの償却額	21	3	25	—	25
持分法適用会社への 投資額	293	—	293	—	293
減損損失	156	—	156	—	156
システム開発に伴う 損失	70	46	116	783	900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,612	570	3,182	598	3,781

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,663百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額8,558百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額598百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち 米国	うち ドイツ				
15,576	16,486	12,787	31,130	11,214	16,337	79,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うち ドイツ			
9,485	2,282	15,807	13,984	131	27,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち 米国	うち ドイツ				
15,851	18,154	14,586	36,184	10,831	15,241	85,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うち ドイツ			
9,499	2,485	16,974	14,395	116	29,075

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	19	3	22	—	22
当期末残高	131	20	151	—	151

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	21	3	25	—	25
当期末残高	111	17	128	—	128

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	3,917円77銭	4,162円50銭
1株当たり当期純利益	382円75銭	371円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	381円66銭	370円89銭

(注) 1 「従業員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度59,000株、当連結会計年度51,600株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76,238株、当連結会計年度52,651株)。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当連結会計年度末 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,903	61,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	83	83
(うち新株予約権) (百万円)	(83)	(83)
(うち非支配株主持分) (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,820	61,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,013	14,784

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,968	5,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,968	5,580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,593	15,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	44	44
(うち新株予約権) (千株)	(44)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるホソカワミクロン化粧品株式会社を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）しました。

(合併の背景及び目的)

ホソカワミクロン化粧品株式会社は、当社が独自に開発した機能性ナノ粒子（PLGA）に育毛、美容及び歯周病予防に効果のある成分を内包する技術を基に開発された育毛剤、化粧品及び口腔ケア品を主力商品とする通販事業を展開しております。本合併はこれら商品の製造・研究開発を行う当社マテリアル事業本部と一体化することにより、マーケティングから、研究/商品開発、製造、販売にいたるプロセスの最適化及びスピードアップを図るとともに、経営の合理化と組織運営の効率化により、当社マテリアル事業の成長を一層加速させることを目的として本合併を行いました。

(合併の要旨)

① 合併の方法

当社を存続会社とし、ホソカワミクロン化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併（簡易・略式合併）です。

② 合併の日程

合併契約承認の取締役会決議日	2024年7月25日
合併契約締結日	2024年7月25日
合併日（効力発生日）	2024年10月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であり、ホソカワミクロン化粧品株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも吸収合併契約承認に関する株主総会は開催しません。

③ 合併における割当ての内容

ホソカワミクロン化粧品株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

④ 吸収合併存続会社となる会社の概要（2024年9月30日現在）

名称 : ホソカワミクロン株式会社
 資本金 : 144億96百万円
 事業の内容 : 粉体機器の製造販売等

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしました。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	65,664	42,224	57,461	34,541	△8,202	△7,683
プラスチック 薄膜関連事業	13,218	10,507	20,255	10,190	7,037	△317
合計	78,882	52,732	77,717	44,731	△1,165	△8,001

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	61,696	77.6	65,004	76.1	3,308	5.4
プラスチック 薄膜関連事業	17,835	22.4	20,428	23.9	2,593	14.5
合計	79,531	100.0	85,432	100.0	5,901	7.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役会長 細川 悦男 (相談役に就任予定)

社外取締役 高木 克彦